

Ⅱ 施策の点検・評価 総括表

■ 総合計画(後期基本計画)

政策名	IV	生涯学習都市
施策名	②	学校教育の充実

1 施策目的(何を対象にどのような状態にしたいのか・どのような状態に持っていききたいのか)

No.	施策目的	関連する施策方針
1	学校規模の適正化、学校施設の適正配置を行い、「学校力」を高めて学校教育の充実を図る。	1 学校規模の適正化
2	学校施設の耐震化、施設・設備の整備、充実、適正管理等を行い、安心・安全な教育環境をつくる。	2 学校教育施設の整備・充実
		5 学校、地域の安全確保
3	創意ある教育の展開、特色ある学校づくり、開かれた学校づくり等を行い、学校教育の一層の活性化と、子どもたちの「たくましく生きる力」の醸成を図る。	3 学力の向上と心身の育成
		4 食育の推進
		6 地域に開かれた学校づくり

2 めざす目標

総合計画	めざす目標	指標名	総合計画作成時(H17)		後期基本計画作成時(H20)		H23年度実績値(現状)		目標(H26)	
			年度	年度	年度	年度	年度	年度		
安全で快適な教育環境をめざします		旧耐震基準の学校施設	17校	H16	25校	H19	17校	H23	0校	H26
		調理室の空調化	新規	—	7校	H20	14校	H23	全校	H26
		図書室の空調化	新規	—	3校	H20	3校	H23	全校	H26

3 評価結果一覧

施策方針	事務事業 事業内容(実績)		予算額(単位:千円)		事務事業評価結果								施策評価結果						
			H23決算額		根拠法令	単独事業	財政負担	事業種別	対象	実施手法	関与必要性		今後の方向性	施策目的	施策貢献度	今後の方向性			
											数値	説明							
1 学校規模の適正化	1	学校再配置検討事業 (仮称)学校づくり準備協議会を設立し、新たな学校づくりのための調査研究経費を支出	5		なし	含む	単費	サービ	市民	直	7	生活維持確保	統合(整理)	1	S	統合(整理)			
	2	学校再配置推進事業 新しい学校づくりに向けた取組として、島津・三津小学校の交流学習を実施、校旗の新調・閉口式典を実施	626		なし	含む	単費	サービ	市民	直・委	7	生活維持確保	拡大	1	S	拡大			
	3	久美浜中学校増改築事業 久美浜中学校の施設増改築工事に伴う実施設計	350		国規定	—	国・一部	施設整備	市民	委	7	生活維持確保	終了・廃止	1,2	A	終了・廃止			
	4	久美浜中学校増改築事業【明許繰越】 平成23年度事業の一部を繰り越しして実施する事業	-		平成23年度から平成24年度への繰越事業														
	5	神野小学校増改築事業【明許繰越】 体育館改築工事及び校舎改修工事に係る実施設計業務	-		平成23年度から平成24年度への繰越事業														
	6	神野小学校増改築事業 児童数の増加に伴い必要となる体育館改築工事及び校舎改修工事	-		平成23年度事業未執行														
2 学校教育施設の整備・充実	7	小学校施設改修事業【明許繰越】 特別支援学級を新設する小学校(2校)及び35人学級化対応のため(1校)の施設改修工事	2,817		義務	—	単費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,3	B	現状維持

施策方針	事務事業 事業内容(実績) 担当課		予算額(単位:千円)		事務事業評価結果									施策評価結果				
			H23決算額		根拠法令	単独事業	財政負担	事業種別	対象	実施手法	関与必要性		今後の方向性	施策目的	施策貢献度	今後の方向性		
											数値	説明						
3 学力の向上と心身の育成	8	小学校施設改修事業	教育総務課	19,884		義務	—	単費	—	—	—	—	—	—	2,3	A	現状維持	
	学校敷地内通路舗装工事(吉原小学)、校舎外壁塗装及びスクールバス通路・駐車場アスファルト舗装工事(島津小)																	
	9	中学校施設改修事業	教育総務課	19,237		義務	—	単費	—	—	—	—	—	—	2,3	A	現状維持	
	給食調理室の空調設備新設工事(5校)、体育館照明設備の不点灯箇所改修工事(1校)																	
	10	間人中学校体育館改築事業	教育総務課	230,019		国規定	—	国・一部	施設整備	市民	委	7	生活維持確保	終了・廃止	2	S	終了・廃止	
	間人中学校体育館の改築工事及び体育館跡地を駐車場兼テニスコートとして整備																	
	11	間人中学校体育館改築事業【明許繰越】	教育総務課	—		平成23年度から平成24年度への繰越事業												
	平成23年度事業の一部を繰り越して実施する事業																	
	12	幼稚園施設改修事業	教育総務課	—		事業実施が必要な年度に実施												
	網野幼稚園施設の改修(下水道接続、空調設備設置、トイレ改修、シャワー室給湯設備設置)																	
	13	幼稚園施設耐震化事業【明許繰越】	教育総務課	7,338		国規定	—	国・一部	施設整備	市民	委	7	生活維持確保	終了・廃止	2	S	終了・廃止	
	網野幼稚園の耐震補強工事																	
	14	幼稚園施設耐震化事業	教育総務課	13,234		国規定	—	国・一部	施設整備	市民	委	7	生活維持確保	終了・廃止	2	S	終了・廃止	
	峰山幼稚園の一時的代替施設(吉原小学校)の改修工事																	
	15	小学校施設耐震化事業【明許繰越】	教育総務課	532,806		国規定	—	国・一部	施設整備	市民	委	7	生活維持確保	終了・廃止	2	S	終了・廃止	
	耐震補強工事を実施(8校)																	
	16	小学校施設耐震化事業	教育総務課	119,656		国規定	含む	国・一部	施設整備	市民	委	7	生活維持確保	終了・廃止	2	S	終了・廃止	
	小学校施設の耐震補強工事(島津小学校)、仮校舎の整備(佐濃小学校)																	
	17	小学校施設耐震化事業【明許繰越】	教育総務課	—		平成23年度から平成24年度への繰越事業												
	平成23年度事業の一部を繰り越して実施する事業																	
	18	中学校施設耐震化事業	教育総務課	7,309		国規定	—	国・一部	施設整備	市民	委	7	生活維持確保	終了・廃止	2	S	終了・廃止	
	間人中学校の管理・普通教室棟の耐震補強工事等の設計業務																	
	19	公立学校施設災害復旧事業	教育総務課	935		義務	—	単費	—	—	—	—	—	—	2	B	終了・廃止	
	平成23年の台風2号豪雨により被災した溝谷小学校法面崩落部分の復旧工事																	
	20	幼稚園施設管理事業	教育総務課	1,067		義務	—	単費	—	—	—	—	—	—	2	S	現状維持	
市内の幼稚園(3園)の維持管理																		
21	小学校施設管理事業	教育総務課	32,270		義務	—	単費	—	—	—	—	—	—	2	S	現状維持		
市内小学校(30校)の維持管理																		
22	中学校施設管理事業	教育総務課	14,412		義務	—	単費	—	—	—	—	—	—	2	S	現状維持		
市内中学校(9校)の維持管理																		
23	学校情報化推進事業	学校教育課	42,008		なし	含む	単費	維持管理	市民	直・委	7	生活維持確保	現状維持	3	S	現状維持		
市内全小中学校の情報通信ネットワーク機器の維持管理																		
24	小学校再配置施設整備事業	教育総務課	—		平成24年度新規事業													
3小学校について再配置に伴い必要となる施設整備																		
25	小学校スクールバス購入事業	教育総務課	—		事業実施が必要な年度に実施													
学校再配置に伴うスクールバス購入(1台)																		
1	外国語指導助手招致事業	教育総務課	27,735		市規定	含む	単費	サービス	市民	直・負	1	該当なし	現状維持	3	A	現状維持		
小中学校の外国語教育・国際理解教室促進のため、外国語指導助手を招致・採用(6人)																		

施策方針	事務事業 事業内容(実績) 担当課		予算額(単位:千円)		事務事業評価結果								施策評価結果				
			H23決算額		根拠法令	単独事業	財政負担	事業種別	対象	実施手法	関与必要性		今後の方向性	施策目的	施策貢献度	今後の方向性	
											数値	説明					
	2	指導主事設置事業	学校教育課	28,747		義務	—	単費	—	—	—	—	—	—	3	A	縮小
		指導主事を教育委員会事務局内(6人)及び各地域公民館(6人)に配置															
	3	小学校教育振興事業	学校教育課	26,554		なし	含む	単費	サービ	市民	直・委	7	生活維持確保	現状維持	3	S	現状維持
		教室内での学習活動のほか、学校の創意工夫や独自性を生かした教育活動への取組															
	4	中学校教育振興事業	学校教育課	36,017		なし	含む	単費	サービ	市民	直・委・補	7	生活維持確保	現状維持	3	S	現状維持
		教室内での学習活動のほか、学校の創意工夫や独自性を生かした教育活動への取組															
	5	小学校教育推進活動実践事業	学校教育課	3,605		府規定	—	府・一部	サービ	市民	直・委・補・負	7	生活維持確保	統合(整理)	3	S	統合(整理)
		国・府等の研究指定を受けた教育実践への取組(5校)、特色ある教育の充実(全校)															
	6	中学校教育推進活動実践事業	学校教育課	1,651		府規定	—	府・一部	サービ	市民	直・委・補・負	7	生活維持確保	統合(整理)	3	S	統合(整理)
		国・府等の研究指定を受けた教育実践への取組(2校)、特色ある教育の充実(全校)															
	7	学校教育連携推進事業	学校教育課	401		なし	含む	単費	サービ	市民	直	7	生活維持確保	拡大	1,3	S	拡大
		「小中一貫教育研究推進協議会」及び「学校教育連携専門部会」を立ち上げ、調査研究を実施															
	8	小中一貫教育推進事業	学校教育課	-		平成24年度新規事業											
		推進協議会・専門部会を開催し、「市学校教育構想」と「小中一貫教育推進計画」を策定															
	9	幼稚園管理運営事業	子ども未来課	6,508		国規定	—	国・一部	サービ	市民	直・負	4	民間補完福祉増進	拡大	2,3	S	現状維持
		教育環境の整備、幼稚園運営に係る維持管理(管理備品の購入、消耗品費、燃料費、光熱水費等)															
	10	小学校管理運営事業【明許繰越】	学校教育課	259		義務	—	単費	—	—	—	—	—	—	2,3	S	終了・廃止
		特別支援学級を新設する小学校(3校)用に必要な管理備品(スロープ、ロッカー)を購入															
	11	小学校管理運営事業【事故繰越】	学校教育課	494		義務	—	単費	—	—	—	—	—	—	2,3	S	終了・廃止
		6年生の教室が新たに必要となった小学校(1校)用に必要な教室用備品(教壇、ロッカー)を購入															
	12	小学校管理運営事業	学校教育課	180,383		義務	—	単費	—	—	—	—	—	—	2,3	S	現状維持
		教育環境の整備・学校運営に係る維持管理(消耗品費、燃料費、光熱水費等)															
	13	中学校管理運営事業	学校教育課	73,165		義務	—	単費	—	—	—	—	—	—	2,3	S	現状維持
		教育環境の整備・学校運営に係る維持管理(消耗品費、燃料費、光熱水費等)															
	14	小学校教育振興備品整備事業【明許繰越】	学校教育課	709		国規定	—	国・一部	サービ	市民	直	7	生活維持確保	終了・廃止	2,3	S	終了・廃止
		特別支援学級を新設する小学校(2校)用に必要な教材備品(ひらがな積木、輪投げ)を購入															
	15	小学校教育振興備品整備事業	学校教育課	20,362		国規定	—	国・一部	サービ	市民	直	7	生活維持確保	現状維持	2,3	A	現状維持
		学習環境整備に係る教材備品・学校図書購入、図書室蔵書管理システム更新(3校)															
	16	中学校教育振興備品整備事業	学校教育課	12,684		国規定	—	国・一部	サービ	市民	直	7	生活維持確保	現状維持	2,3	A	現状維持
		学習環境整備に係る教材備品・学校図書購入、図書室蔵書管理システム更新(1校)															
	17	学校医委嘱事業	学校教育課	33,364		義務	—	単費	—	—	—	—	—	—	3	S	現状維持
		各学校(園)に学校医、学校歯科医、学校薬剤師を配置															
	18	学校保健事業	学校教育課	6,566		義務	—	単費	—	—	—	—	—	—	3	S	現状維持
		就学前健康診断(受診者:465人)、児童、生徒及び教職員の結核対策、学校管理下における災害補償															
	19	園児等健康管理事業	子ども未来課	148		義務	—	単費	—	—	—	—	—	—	3	S	現状維持
		園児の健康管理															
	20	児童教職員健康管理事業	学校教育課	10,226		義務	—	単費	—	—	—	—	—	—	3	S	現状維持
		小学校の児童及び教職員の健康管理と施設や設備の安全対策															

施策方針	事務事業 事業内容(実績) 担当課		予算額(単位:千円)		事務事業評価結果									施策評価結果			
			H23決算額		根拠法令	単独事業	財政負担	事業種別	対象	実施手法	関与必要性		今後の方向性	施策目的	施策貢献度	今後の方向性	
											数値	説明					
	21	生徒教職員健康管理事業 中学校の生徒及び教職員の健康管理と施設や設備の安全対策	学校教育課	5,356		義務	—	単費	—	—	—	—	—	—	3	S	現状維持
	22	小学校通学支援事業 遠距離通学児童を対象に補助金を交付(40人)	学校教育課	592		市規定	含む	単費	サービ	市民	補	7	生活維持確保	統合(整理)	1,2	B	統合(整理)
	23	中学校通学支援事業 自転車・遠距離通学生徒を対象に補助金を交付(自転車通学367人、遠距離通学21人)	学校教育課	589		市規定	含む	単費	サービ	市民	補	7	生活維持確保	統合(整理)	1,2	B	統合(整理)
	24	奨学金給付等事業 経済的に困窮している世帯(家庭)の勉学意欲のある生徒・学生に対し奨学金を給付(高校生44人、大学生等66人)	教育総務課	10,606		市規定	含む	単費	サービ	市民	直・扶	5	生活支援安全網	現状維持	3	A	現状維持
	25	小学校就学援助事業 保護者の経済的理由等により就学困難な保護者の負担軽減を図るため、就学援助費等を支給	学校教育課	20,741		国規定	—	国・一部	サービ	市民	扶	5	生活支援安全網	現状維持	3	A	現状維持
	26	中学校就学援助事業 保護者の経済的理由等により就学困難な保護者の負担軽減を図るため、就学援助費等を支給	学校教育課	28,194		国規定	—	国・一部	サービ	市民	扶	5	生活支援安全網	現状維持	3	A	現状維持
	27	就学支援・教育相談事業 不登校対策支援員の配置(1人)、相談員(臨床心理士)による教育相談を実施(毎月2回)	学校教育課	3,152		なし	含む	単費	サービ	市民	直・委	7	生活維持確保	拡大	3	S	拡大
	28	幼稚園スクールサポーター等設置事業 スクールサポーター(講師:1人、介護職員:4人・作業員:1人)を配置	子ども未来課	9,265		なし	含む	単費	サービ	市民	直	4	民間補完福祉増進	拡大	3	A	拡大
	29	小学校スクールサポーター等設置事業 スクールサポーター(講師:4人・介護職員:20人・心の教室相談員:1人)を配置	学校教育課	39,201		なし	含む	単費	サービ	市民	直	7	生活維持確保	拡大	3	A	拡大
	30	中学校スクールサポーター等設置事業 スクールサポーター(介護職員:1人・心の教室相談員:9人)を配置	学校教育課	12,069		なし	含む	単費	サービ	市民	直	7	生活維持確保	拡大	3	A	拡大
	31	学務経費 学齢簿の管理、学校音楽フェスティバルの開催、教職員の研修・講座の実施等	学校教育課	1,776		なし	含む	単費	サービ	市民	直・委・補・負	7	生活維持確保	現状維持	3	A	現状維持
	32	教科用図書採択事業 市学校教科用図書選定委員会と調査部会を設置し、中学校の教科用図書調査・研究を実施	学校教育課	77		市規定	含む	単費	内部管理	—	—	—	—	—	3	S	現状維持
	33	小学校事務補助経費 学校事務職員を配置(3校)	学校教育課	4,856		なし	含む	単費	サービ	市民	直	7	生活維持確保	縮小	3	B	縮小
	34	中学校事務補助経費 学校事務職員を配置(2校)	学校教育課	2,811		なし	含む	単費	サービ	市民	直	7	生活維持確保	縮小	3	B	縮小
4 食育の推進	1	網野給食センター管理運営事業 学校給食等の提供のための体制確保と施設の維持管理(臨時職員、燃料費、光熱水費等)	学校教育課	33,404		国規定	—	単費	サービ	市民	直・委	7	生活維持確保	現状維持	2,3	A	現状維持
	2	幼稚園給食管理運営事業 幼稚園給食の提供のための体制確保と維持管理(調理業務委託等)	子ども未来課	4,511		国規定	—	単費	サービ	市民	委	7	生活維持確保	現状維持	2,3	A	現状維持
	3	小学校給食管理運営事業 小学校給食の提供のための体制確保と調理機器の整備・維持管理	学校教育課	154,441		国規定	—	単費	サービ	市民	直・委・負	7	生活維持確保	現状維持	2,3	A	現状維持
	4	中学校給食管理運営事業 中学校給食の提供のための体制確保と調理機器の整備・維持管理	学校教育課	39,740		国規定	—	単費	サービ	市民	直・委・負	7	生活維持確保	現状維持	2,3	A	現状維持
	5	地元農産物給食利用促進支援事業 学校給食における地元産米の使用量に応じて補助金を交付	学校教育課	1,050		府規定	—	国府全額	サービ	市民	補	1	該当なし	現状維持	3	A	現状維持

施策方針	事務事業 事業内容(実績) 担当課		予算額(単位:千円)		事務事業評価結果								施策評価結果				
			H23決算額		根拠法令	単独事業	財政負担	事業種別	対象	実施手法	関与必要性		今後の方向性	施策目的	施策貢献度	今後の方向性	
											数値	説明					
	6	学校給食一般経費	学校教育課	2,555		国規定	—	単費	サービス	市民	直	7	生活維持確保	現状維持	3	A	現状維持
		学校給食全般における衛生管理															
5 学校、地域の安全確保	1	小学校スクールバス運行管理事業	教育総務課	18,614		市規定	含む	単費	サービス	市民	直・委	7	生活維持確保	拡大	1,2	S	拡大
		遠距離通学及び冬期積雪等、特に必要と認めた児童の通学のためスクールバスを運行															
	2	中学校スクールバス運行管理事業	教育総務課	28,326		市規定	含む	単費	サービス	市民	直・委	7	生活維持確保	拡大	1,2	S	拡大
		遠距離通学及び冬期積雪等、特に必要と認めた生徒の通学のためスクールバスを運行															
6 地域に開かれた学校づくり	3	学校安全対策事業	学校教育課	4,492		国規定	—	府・一部	サービス	市民	直	6	生命財産権利保護	現状維持	2,3	A	現状維持
		子ども安心パトロール車(21台)の運行・管理、登下校時の巡回活動等を実施(巡回数66回)															
施策方針への位置付けが困難な事業	1	学校支援地域本部事業	社会教育課	5,255		なし	含む	国・一部	サービス	市民	直	2	特定サービス	現状維持	3	A	現状維持
		学校支援ボランティアによる学習支援活動の実施、学校教育を支援する地域との連携体制の構築															
施策方針への位置付けが困難な事業	1	教育委員会一般経費	教育総務課	4,426		義務	—	単費	—	—	—	—	—	—	1,2,3	A	現状維持
		教育委員(委員長1人、委員3人)報酬、会議参集・研修費用及び関係団体負担金															
施策方針への位置付けが困難な事業	2	事務局一般経費	教育総務課	3,217		義務	含む	単費	—	—	—	—	—	—	1,2,3	A	現状維持
		教育委員会事務局の運営及び公用車・施設等の維持管理、暁星教育振興会へ助成金交付															
			計	1,952,867													

■ 総合計画(後期基本計画)

政策名	IV	生涯学習都市
施策名	③	若者の育成

1 施策目的(何を対象にどのような状態にしたいのか・どのような状態に持っていきたいのか)

No.	施策目的	関連する施策方針
1	核家族化・少子化などにより家庭・地域における教育力が低下している中、京丹後市の将来を担う青少年が地域での体験活動やボランティア活動、伝統文化の継承等を通して地域への関心を高めるとともに、集団活動や地域の人々との交流により心豊かな人間形成の場づくりを進める。	1 青少年の健全育成
		2 まちづくりへの若者の参加促進
2	青少年の関係団体への支援を通して、青少年の健やかな成長を見守り育てる活動を推進し、若者が活躍できる活気あるまちづくりを目指す。	1 青少年の健全育成
3	成人式を実施し、京丹後市で生まれ育った若者の成人としての門出を祝うとともに、成人としての自覚を促し郷土を見つめ直す機会とする。	2 まちづくりへの若者の参加促進

2 めざす目標

総合計画	めざす目標	指標名	総合計画作成時(H17)		後期基本計画作成時(H20)		H23年度実績値(現状)		目標(H26)	
			年度	年度	年度	年度	年度	年度		
	青少年の学校外活動の充実をめざします	地域子ども教室数	8箇所	H16	9箇所	H20	6箇所	H23	12箇所	H26
	若い力が活きるまちづくりをめざします	10代の若者のまちづくりへの参画機会	12回	H16	17回	H20	21回	H23	24回	H26

3 評価結果一覧

施策方針	事務事業 事業内容(実績)		予算額(単位:千円)		事務事業評価結果							施策評価結果				
			H23決算額		根拠法令	単独事業	財政負担	事業種別	対象	実施手法	関与必要性 数値	説明	今後の方向性	施策目的	施策貢献度	今後の方向性
1 青少年の健全育成	1 青少年教育事業	社会教育課	2,970		なし	含む	府・一部	サービス	市民	直・補	2	特定サービス	現状維持	1,2	A	現状維持
	子ども体験事業の実施、各種青少年関係団体への補助(18団体)															
2 まちづくりへの若者の参加促進	1 成人式開催事業	社会教育課	1,227		なし	含む	単費	サービス	市民	直	1	該当なし	現状維持	3	B	現状維持
	市内の新成人を対象に式典を開催(出席:630人、出席率83%)															
		計	4,197													